

第 29 回日本・スペイン経済合同会議 概要報告

1. 日 時：2025 年 4 月 24 日(木) 13:00~18:00

2. 場 所：東京国際交流館 プラザ平成 3 階「国際交流会議場」

3. 出席者：総勢 122 名

〔日側〕 佐々木幹夫委員長(三菱商事㈱元会長)はじめ 90 名

〔西側〕 ホセ・マヌエル・エントレカナレス委員長(アクシオナ会長兼CEO)はじめ 32 名

4. 総 括：

- ◇ 本合同会議における 3 つのセッションを通じ、以下の点について両国の相互理解が一層促進されました。
- ◇ ビジネス環境については、米中大国による貿易戦争が激化する中でも、日本とスペイン両国における信頼をベースにした、さらなる両国関係の強化の重要性を認識しました。
- ◇ 持続可能性については、両国が培ってきた地域ネットワークや脱・低炭素化技術を結集し、協働することで、シナジー効果がさらに大きくなるといった期待感が示されました。
- ◇ 強靱性については、両国での自然災害経験を踏まえた対策とともに、災害後の復興策など、レジリエントな社会の実現に向けた両国における知識の共有・協力の重要性について、確認されました。

5. プログラム詳細：

開会式

佐々木幹夫 日西経済委員会 委員長

- ◇ 日本での合同会議は 2017 年以来 8 年ぶりで、再会を嬉しく思う。現在、世界は気候変動や国際情勢の変化、保護主義的な貿易摩擦などの転機を迎えている。この中で、スペインと日本の関係は成熟したパートナーシップからさらなる発展と多様化を遂げている。
- ◇ 「スペイン 2050」戦略下での再生可能エネルギーやスマートシティ分野でのイノベーションは、日本企業にも大きなビジネス機会を提供している。
- ◇ 本日の会議では「ビジネス環境」「持続可能性」「強靱性」の 3 つをテーマに議論を深め、両国の協力関係を強化することを目指す。
- ◇ 特に持続可能性と強靱性に関する協力は重要で、2050 年のカーボン・ニュートラル達成に向けた取り組みや防災・インフラの強化について活発な意見交換を期待する。



佐々木委員長

ホセ・マヌエル・エントレカナレス 西日経済委員会 委員長

- ◇ 両国は経済関係のみならず文化・芸術、食文化においても交流を深めている。
- ◇ 2014 年の防衛協力・交流の覚書への署名や 2025 年の EU-日本戦略的パートナーシップ協定発効は重要な役割を果たしている。
- ◇ 日本はスペインの主要な投資国であり、観光や文化交流も活発。
- ◇ 不確実性が高まっている世界情勢だが、両国は脱炭素、モビリティ、デジタルなどの分野で協力を強化し、未来の課題に対応することが必要。



エントレカナレス委員長

祝辞

田口 精一郎 外務省欧州局参事官

- ◇ 日本とスペインは長い歴史に基づく友好関係を築いており、政治、安全保障、経済の分野で協力を強化している。
- ◇ 本年の大阪国際博覧会では、持続可能な社会と技術革新をテーマに掲げ、スペインパビリオンの「黒潮の流れ」は歴史的な絆を象徴している。
- ◇ 本会議では、ビジネス環境、持続可能な経済、レジリエントな社会に向けた取り組みが議題に上がり、サプライチェーンの強化や再生可能エネルギーの導入、防災対策の強化が重要視されている。特に防災分野での協力が地域の安定と繁栄に寄与すると期待されており、日本政府として防災庁の設置に取り組んでいる。



田口参事官

イニゴ・デパラシオ・エスパーニャ駐日スペイン大使

- ◇ 共通の経済的利益と持続可能な未来のビジョンに基づく本委員会、委員長に感謝申し上げる。
- ◇ 大阪万博は、両国の関係を深化させる重要な機会となる。
- ◇ 両国は気候変動や地政学的な不安定さなどの課題に直面している。こうした状況の下、持続可能性とエネルギートラジションに取り組み、再生可能エネルギーやスマートシティなどで協力を強化したい。
- ◇ 本委員会が、産業、研究者、政策立案者をつなぐ架け橋となり、具体的なプロジェクトを推進することを願うとともに、同じ価値観を共有する両国として一層協力を進めたい。



デパラシオ駐日スペイン大使

第1セッション「ビジネス環境」

- ・ 石田 拓也 MUFG バンク（ヨーロッパ） スペイン法人営業部 営業担当部長
- ・ ゴンサロ・ラモス 駐日スペイン大使館経済商務参事官



石田 拓也 氏



ゴンサロ・ラモス 氏

スペインの経済成長は、実質賃金の上昇と旺盛な消費、移民受け入れと高い労働人口率に後押しされていることが確認されました。特に、サービス輸出が好調で、観光とデジタル分野が牽引していることが確認されました。IMFの経済見通しでは、スペインの成長率は上方修正され、安定した投資環境や中南米との関係が評価されていることが強調されました。また、スペインは再生可能エネルギーの利用率が高く、電力価格上昇を抑制している点が指摘されました。

トランプ政権による関税政策の影響についての質問に対して、欧州は財政負担増加の懸念があり、移民規制や財政支出削減の影響も懸念される一方で、スペインは対米貿易での輸入超過により関税交渉の対象外であるため、トランプ関税の影響は限定的であるとの見方が示されました。

スペイン企業紹介・ネットワーキング

◇ ハイメ・モンタルボ スペイン商業会議所 国際部長によるスペイン企業を紹介後、ネットワーキングが行われました。



ハイメ・モンタルボ 氏

ネットワーキングの様子

第2セッション 「持続可能な経済・社会に向けた取組み」

- ・ 宮本 常雄 株式会社 KPMG FAS 執行役パートナー
- ・ 池内 敬 リニューアブル・ジャパン株式会社 取締役会長
- ・ 村上 豪英 株式会社村上工務店 代表取締役社長
- ・ パブロ・プルペイロ アクシオナーノルデクス・グリーン・ハイドロジェン 社長
- ・ 中山 智香子 イベルドロラ・リニューアルブズ・ジャパン社長



宮本 常雄 氏

池内 敬 氏

村上 豪英 氏

パブロ・プルペイロ 氏

中山 智香子 氏

日本は第7次エネルギー基本計画で2040年までに温室効果ガスを73%削減し、再生可能エネルギーの割合を40～50%に引き上げる目標を掲げていることが確認されました。一方、スペインは既にこれを達成し、2030年までに非再生可能エネルギーを19%に削減する計画を持つことが示されました。

スペインは電力取引額が欧州最大ですが、日射量が多く、広大な平地が多いため、発電コストが低いことが魅力であることが確認されました。

両国は自然エネルギーを最大限に活用し脱炭素化を進める共通の目標があり、日本は国内での風力発電や革新的技術の開発とともにアジア地域での低炭素化を支援しているものの、中国やインドの石炭消費が課題であることが改めて指摘されました。

1990年代以降、再生可能エネルギーが注目され、2011年の福島原発事故以降は、安全性が重視されるとともに、再エネの発電コストが下がる中で、特に太陽光の発電コストの下げ幅が大きいことが改めて確認されました。AIなどの普及により、経済の電化が進行する中、蓄電と発展途上国での普及には課題があること、また日本政府に対して再エネ事業が持続できる制度の導入について要望が示されました。

第3セッション 「レジリエントな経済・社会に向けた取組み」

- ・ 栢 哲之 株式会社 NTT DATA, Inc. Executive Vice President
- ・ 小野 高宏 東京海上ホールディングス株式会社 ビジネスデザイン部 レジリエント事業開発室 ジェネラルマネージャー

- ・ 北村 達也 一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 専務理事
- ・ ルイス・ペレサグア エクシリオ カントリーマネージャー
- ・ ハイメ・モレノ モルメディ 社長



栢 哲之 氏

小野 高宏 氏

北村 達也 氏

ルイス・ペレサグア 氏

ハイメ・モレノ 氏

データ収集とデジタル技術による価値創造、市民・企業の行動変容を促進するプロセスを継続することの重要性とデータプライバシー保護への対応の必要性が確認されました。

自治体リードによるレジリエントな社会の構築、関係者との依存関係の洗い出しとハザード時の影響把握がレジリエンス向上に重要であることが認識されるとともに、結果を考える行動決定アプローチが注目を集めていることが示されました。

また、事前準備と応急対応の総和がキャパシティであり、想定外となる事象はキャパシティを超えるハザードであることが示されました。災害後の **Back to new normal** の重要性が改めて確認されました。

スマートシティの実現には、地域幸福度指標の活用、デジタル技術と住民参加の重要性、地域過疎化対策としての観光客エンゲージメントの必要性が認識されました。

パデル(1970 年代に誕生した、テニスとスカッシュの要素を持ったラケットスポーツ)を通じた地域の Well-Being 向上の有効性についても議題に上がりました。

閉会式

- ◇ エントレカナレス委員長は、「本日の議論を踏まえ、米中対立が激化する中、スペインは中国と対立関係になく、日本とスペインほどウマが合う国はほかにない。両国関係のキーワードは補完性と機会、エネルギー・ランジションなどにおける一層の協力を期待する」と述べました。
- ◇ 佐々木委員長は、本合同会議が世界の潮流をとらえるとともに、喫緊で差し迫ったグローバルな課題に対して、両国経済界の視点から適切にアプローチできた点を指摘しました。また、会議開催に協力した両国の関係者に謝意を表明しました。

6. 夕食レセプション（4月24日（木）晩）

- ◇ 日西経済委員会主催にて、レセプションを開催し、両国出席者間で活発に交流が行われました。



7. 静嘉堂文庫美術館（4月25日（金）朝）

◇ スペイン側から参加者を募り、静嘉堂文庫美術館見学が行われました。



以 上